

第 1883 回 定例研究会報告要旨（3月19日）

最近における緑茶の消費動向について

（関西学院大学）寺本 益英

本報告の目的は、フードシステムの川下にスポットを当て、緑茶の消費動向を多角的に検討することである。内容は以下の三つの項目から成り立っている。

はじめに、1970（昭和45）年から2000（平成12）年までの各種飲料の消費動向を分析し、リーフ緑茶離れの実態を明らかにした。『家計調査年報』によると、飲料支出に占めるリーフ緑茶への支出割合は、1970（昭和45）年から80年代半ばまではかろうじて20%前後を維持してきたが、その後は漸減傾向が続き、2000（平成12）年には14.8%にまで落ち込んでいる。さらに生産サイドからの統計に注目すると、1970年を100とした緑茶の消費量は2000年には86.2と低下している。ちなみに同期間、コーヒーは4倍強、ジュースは3倍と大きく消費量を伸ばしており、緑茶の消費は確実に他の飲料にまわっている。

続いてここ数年、目覚しく市場を拡大する緑茶ドリンクを取り上げた。緑茶ドリンクの生産量は、1990（平成2）年、わずか5万5,000klにすぎなかったのが、2000（平成12）年に至っては101万klを記録し、10年のうちに18.4倍の伸びを記録している。この背景として考えられるのは、食生活の簡便化や健康志向の高まりであり、それを裏付ける全国清涼飲料工業会のアンケート調査結果も紹介した。また緑茶ドリンクブームは、大メーカーの特定ブランドによって支えられているといっても過言ではない。人気銘柄に共通する特色は、原料や製法にこだわりを持たせ、ネーミング、容器のデザイン、テレビコマーシャル、販売促進キャンペーンなど、品質以外の面でも消費者に強くアピールしている点である。

最後に、1980、85、90、95、2000年の『家

計調査年報』を用いて様々なクロスセクション分析を行った。具体的には、収入、世帯主年齢、都市規模、地域（県庁所在地）による緑茶消費の傾向およびその推移を、他の飲料との競合にも留意しつつ述べた。その中で特に強調したい点は、どの「世代」に属するかによって、飲料に対する嗜好は異なるという事実である。緑茶の支持者は、明らかに1950年以前に生まれた人々が中心で、それ以降の世代は紅茶、コーヒー、ジュースを好む傾向が強い。飲料のみならず食全般に対する嗜好は、どのような環境のもとに育ち、子供の頃から何を食べてきたかによって決まる部分が多い。飲料の多様化の中で育った戦後世代にとって、緑茶は存在感のうすい飲料なのかもしれない。

消費の地域性に目を移そう。最近食生活の画一化が進み、その地方独自の食文化は失われつつあるといわれている。しかし緑茶に関するかぎり、地域による消費格差はかなり大きいことが明らかになった。特に1990（平成2）年のデータでは、緑茶のひとりあたり消費量は、最多の静岡市968gに対し、最少の徳島市は132gであり、格差は7.3倍に達している。さらに主成分分析を行った結果、その地域が産地か否か、米食をどの程度重視するか、競合飲料（特にコーヒー）をどの程度飲用するかといった要因が、緑茶の消費動向を左右する一方、人口や消費水準はほとんど影響を与えていないことが判明した。

なおテーマとは直結しないが、「緑茶、日本茶じゃないの？」という2002（平成14）年2月19日付の『日本経済新聞』（夕刊）1面の記事を紹介し、わが国の緑茶輸入量が3年連続で過去最高を更新したことを述べた。内外の経済情勢が激変し、日本人の生活と最も結び付きの強い緑茶でさえ、厳しい国際競争を余儀なくされている。生産 流通 消費のシステムを全般的に見直し、グローバル化の波に立ち向かうことが茶業界の重要な課題である。